

第1部：決算説明資料

2018年9月期 業績について	
■ 2018年9月期ハイライト	3
■ タックス・リース・アレンジメント事業	4
■ 多角化事業	9
■ 販売ネットワーク	11
2019年9月期 通期業績予想	13

第2部：企業価値の向上に向けて

企業価値の向上に向けて	15
■ Quality Growth戦略	16
■ 株主還元政策	20
■ 独立性・透明性の高いコーポレートガバナンス体制	22
ご参考	
■ 損益計算書/貸借対照表	24
■ 主な経営指標の推移	26
■ 事業名の変更	27
■ IFRS・リース会計基準(IFRS16)の適用について	28

第1部 決算説明資料
2018年9月期 業績について
および
2019年9月期 通期業績予想



◆ 9期連続の増収も事業拡大に向けた要員増強の人的費増加等により減益

- タックス・リース・アレンジメント事業は、出資金販売額・組成金額ともに過去最高額を達成し、商品在庫も回復(7ページ参照)
- 要員増強により、その他事業の売上高は前期比44.7%と伸長し、事業基盤のさらなる多角化に貢献
- 年間配当額については、計画どおり1株当たり49.25円を予定 (単位：億円)

	2017年9月期		2018年9月期			2018年 9月期 計画	計画比 達成率
		対売上高比		対売上高比	対前期増減		
売上高	210.7	100.0%	220.4	100.0%	4.6%	237.0	93.0%
タックス・リース・ アレンジメント事業	189.6	90.0%	189.9	86.2%	0.2%	207.2	91.7%
その他事業	21.0	10.0%	30.4	13.8%	44.7%	29.7	102.4%
売上総利益	184.9	87.8%	188.2	85.4%	1.7%	-	-
販売費・一般管理費	50.7	24.1%	57.5	26.1%	13.3%	-	-
営業利益	134.1	63.7%	130.6	59.3%	▲2.6%	147.5	88.6%
経常利益	137.1	65.1%	126.2	57.3%	▲7.9%	149.2	84.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	95.8	45.5%	89.8	40.8%	▲6.2%	103.1	87.2%
出資金販売額	1,157.4	-	1,436.1	-	24.1%	1,572.2	91.3%
組成金額	2,761.6	-	4,281.1	-	55.0%	3,874.6	110.5%
1株当たり配当金(円) [※]	45.80	-	49.25	-	-	49.25	-

※ 2018年9月期実績の1株当たり配当金は、2018年12月21日開催予定の株主総会に付議

タックス・リース・アレンジメント事業（1）概況

- ◆売上高は、航空機およびコンテナ案件の増加により、前年度と同水準を確保
- ◆出資金販売額は、前期比24.1%増の1,436億円となり過去最高を達成
- ◆組成金額は、前期比55.0%増の4,281億円となり過去最高を達成
- ◆商品在庫は、好調な組成状況により、前期末比で増加
- ◆手数料率は、前期比では低下したものの、高水準を維持

(単位：億円)

		2017年9月期		2018年9月期		対前期増減
タックス・リース・ アレンジメント事業売上高		189.6		189.9		+0.2%
出資金 販売額		1,157.4	構成比	1,436.1	構成比	+24.1%
	航空機	592.3	51.2%	1,017.6	70.9%	+71.8%
	船舶	432.1	37.3%	96.8	6.7%	▲77.6%
	コンテナ	132.9	11.5%	321.6	22.4%	+141.9%
手数料率※1 (売上高/出資金販売額)		17.3%		15.5%		-
組成金額		2,761.6		4,281.1		+55.0%
商品在庫※2		503.8		543.8		+8.0%

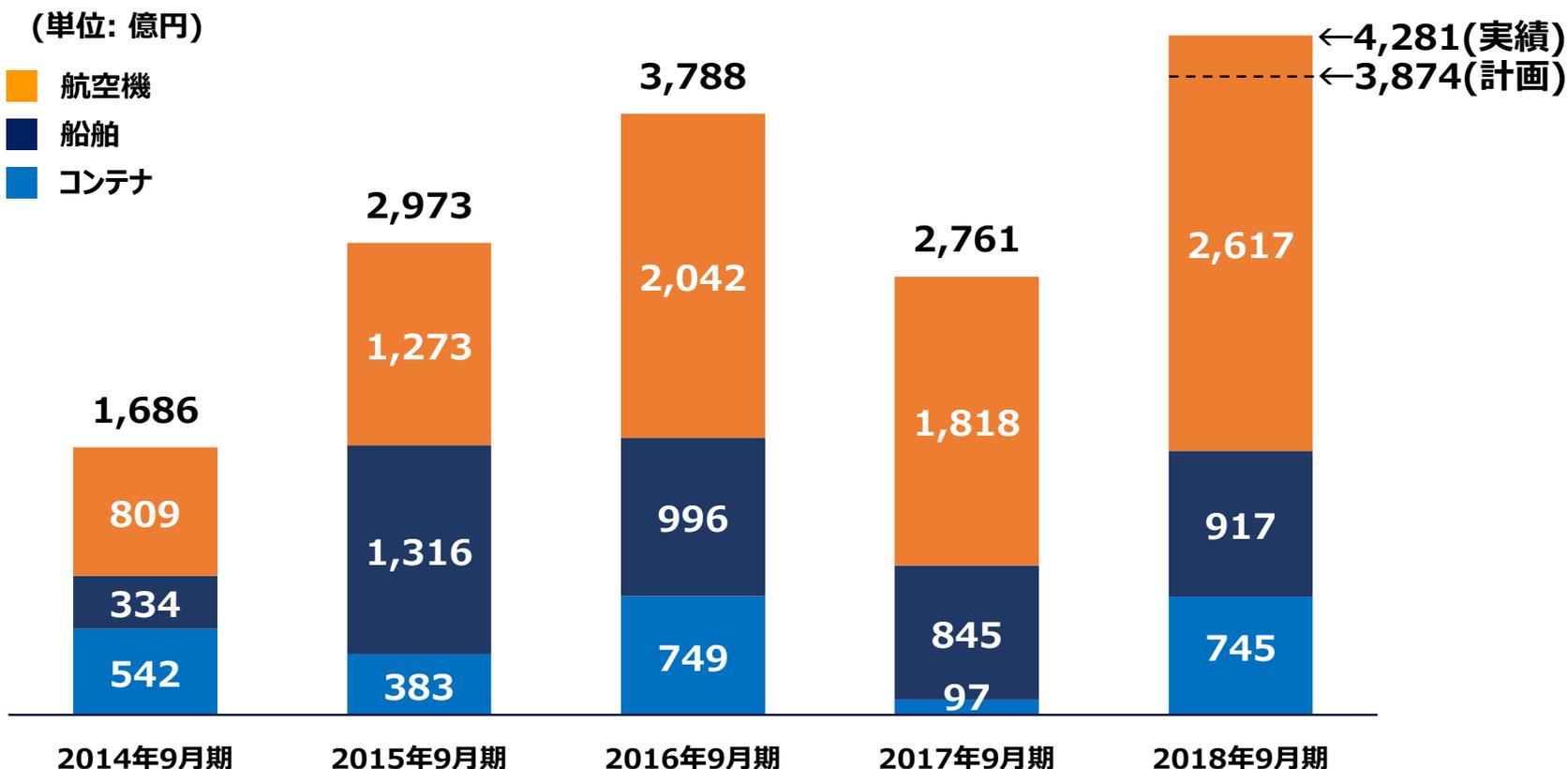
※1 手数料率：フルエクイティ案件の出資金販売額を34%で換算

※2 商品在庫：商品出資金および金銭の信託(組成用航空機)の合計

◆ 組成金額は、通期計画を上回り、過去最高額の4,281億円を達成

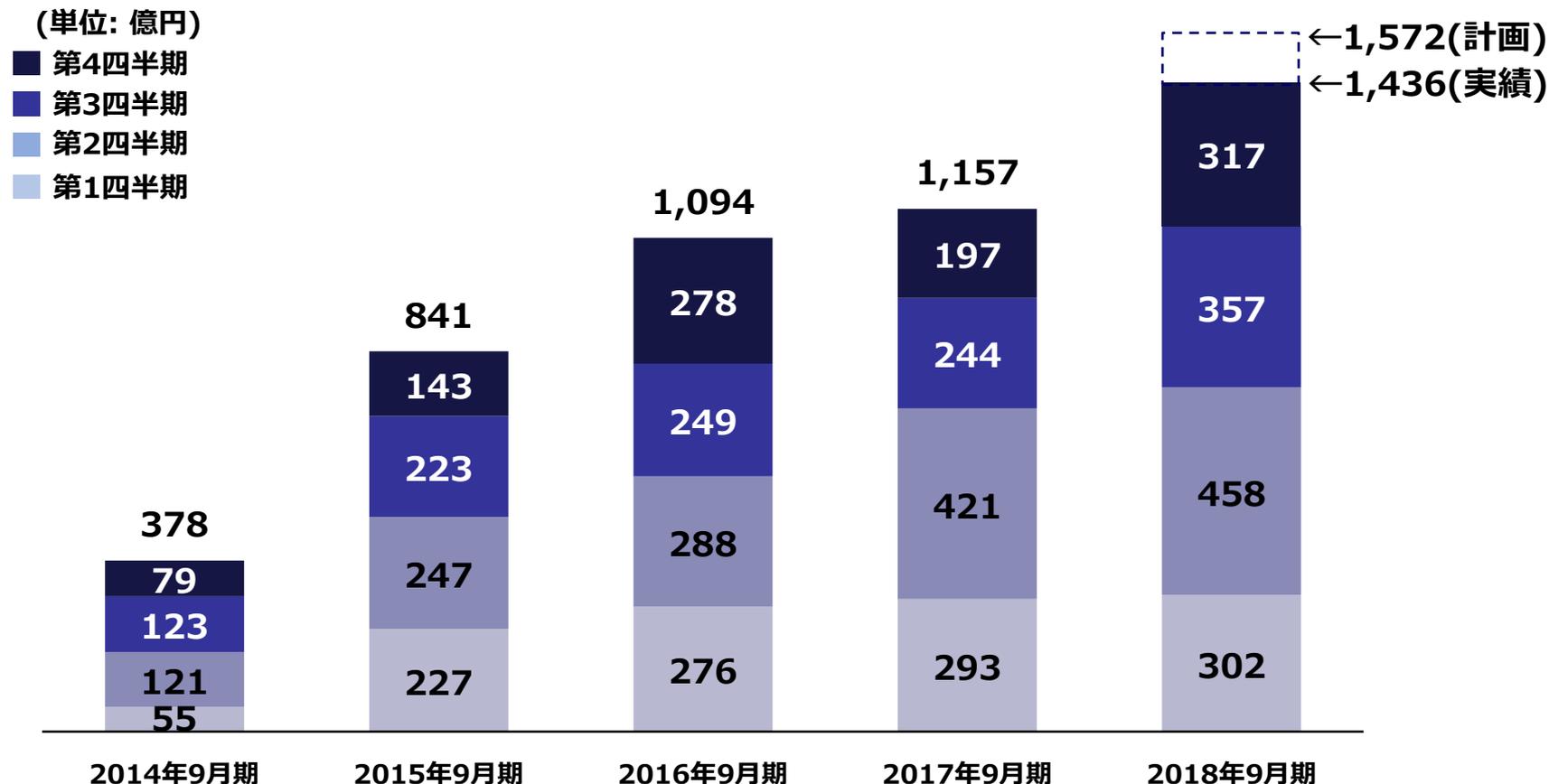
- 航空機の組成が過去最高になるとともに、コンテナの組成も大幅に回復
- 新規の借入人を通期で8社開拓 (航空機:4社 船舶:2社 コンテナ:2社)

組成金額の推移



◆ JOLの販売が好調に推移し、過去最高の出資金販売額を達成したものの、通期計画との対比では8.7%の未達

四半期別出資金販売額の推移



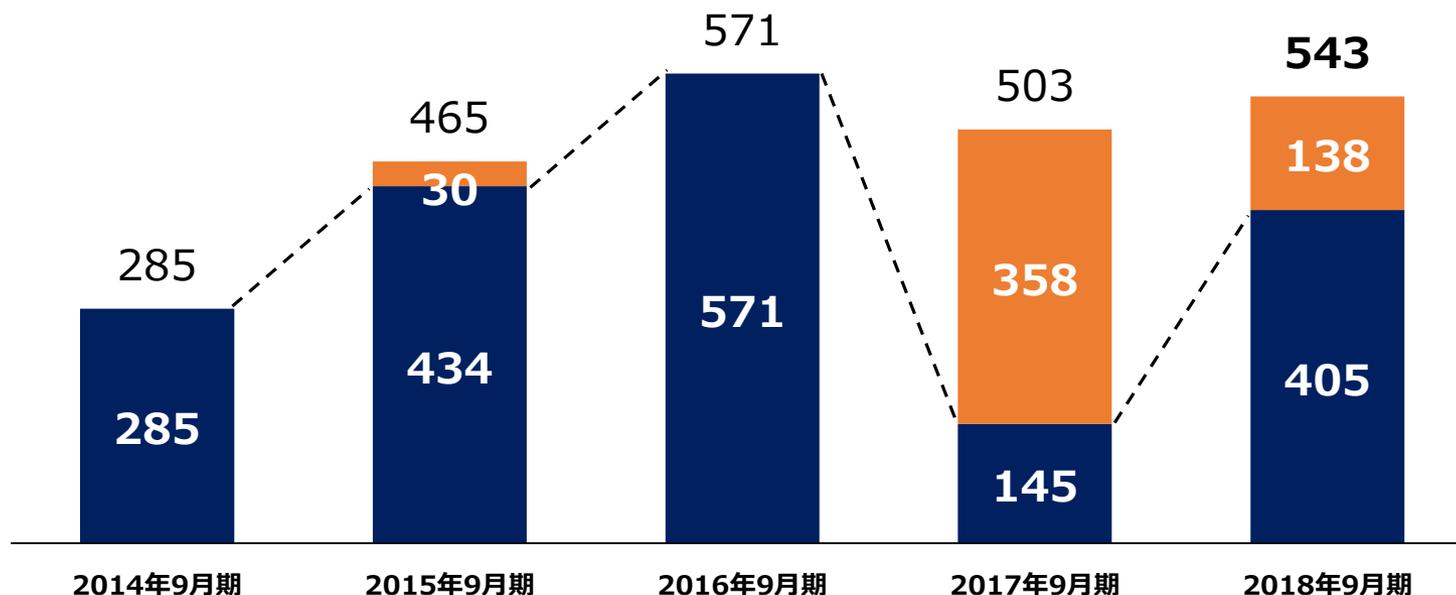
◆組成金額の拡大により、期末在庫金額が回復

- JOL : 販売好調により在庫金額が減少
- JOLCO : 新規組成が好調で2019年9月期に販売する予定の在庫が増加

在庫金額の推移

(単位: 億円)

- JOLの在庫金額
- JOLCOの在庫金額



◆ JOLCOに続き、JOLの取扱高においても業界No.1を目指す

■ JOLの営業活動に注力した結果、通期で12機を販売

● 販売機数の推移

会計年度	2014年9月期	2015年9月期	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期
JOLの販売機数	1機	2機	5機	4機	12機
(うち信託受益権方式)	-	-	-	(2機)	(7機)

● JOLの販売が好調な背景

紹介チャネルの着実な開拓に加え、信託受益権方式の利便性を大口投資家が評価

(参考) JOLCOとJOLについて

JOLCO : リース満了時に、リース資産の購入選択権(Call Option)が賃借人へ付与されている取引

JOL : 購入選択権(Call Option)が付与されていない取引

◆ 保険仲立人事業の躍進により、3事業の売上高合計が前期比46.8%増加 その他事業合計の連結売上高構成比は13.8%台まで拡大

- 保険仲立人事業は、保険営業担当の増員により、前期比67.5%増と大幅増加
- 不動産関連事業は、着実な成長に加え、開発案件をはじめ事業領域の拡大に向けた取り組みを実施
- M&Aアドバイザー事業は、中小企業のM&A市場拡大を踏まえ、要員を大幅に増加
- 投資管理サービス事業等は、海外子会社の航空機管理サービスの拡大により、前期比41.5%増と大幅増加

多角化事業の売上高^{※1}

(単位：百万円)

	2017年9月期		2018年9月期		対前期増減
		対連結 売上高比		対連結 売上高比	
連結売上高合計	21,071	100.0%	22,043	100.0%	+4.6%
3事業の売上高合計	1,292	6.1%	1,897	8.6%	+46.8%
保険仲立人事業	688		1,154		+67.5%
不動産関連事業	555		696		+25.2%
M & Aアドバイザー事業 ^{※2}	47		47		-
投資管理サービス事業等 ^{※3}	811	3.8%	1,147	5.2%	+41.5%
その他事業売上高合計	2,103	10.0%	3,044	13.8%	+44.7%

※1 多角化事業の売上高とは、当社の主要事業であるタックス・リース・アレンジメント事業以外の事業の売上高を総称するもの

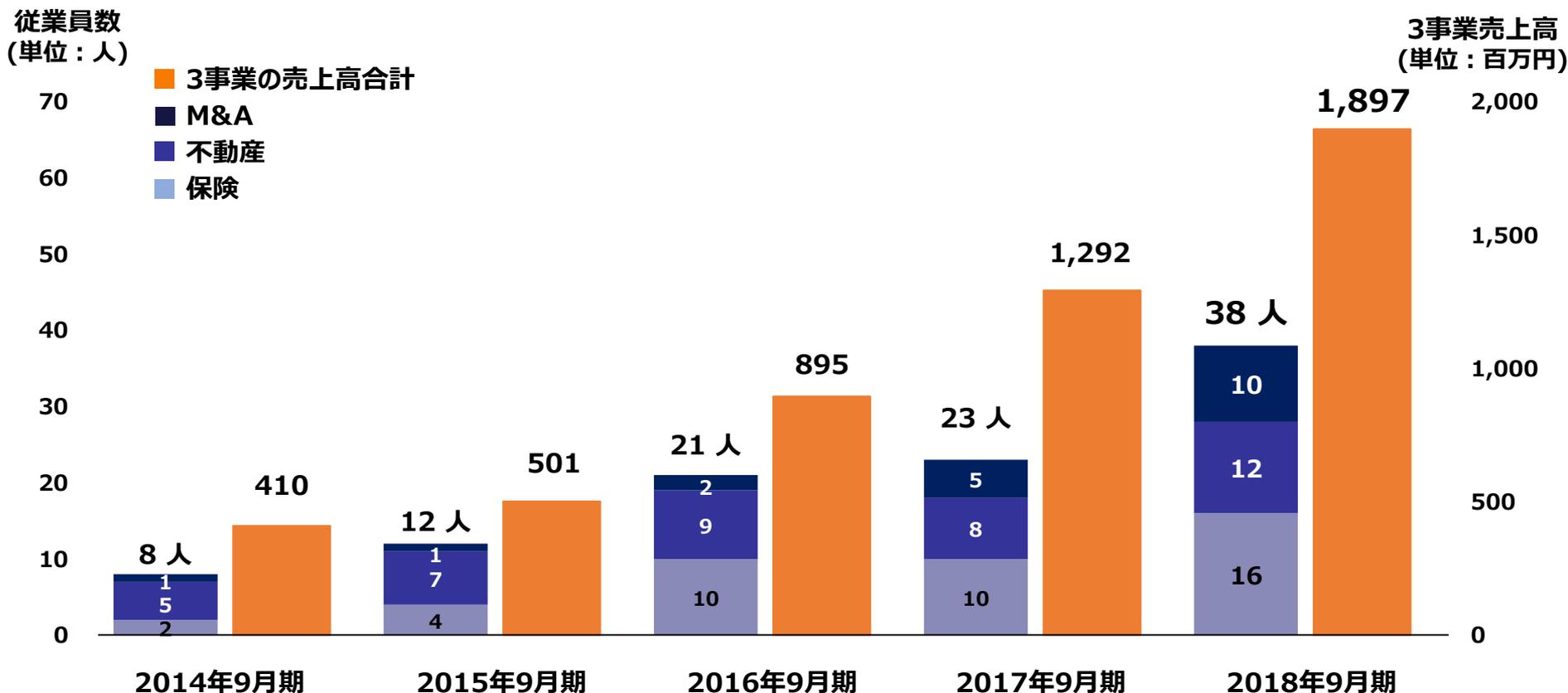
※2 M&Aアドバイザー事業の売上高：M&A業務に係る手数料、成功報酬等

※3 投資管理サービス事業等とは、海外関係子会社の投資管理サービス事業および証券・信託等の国内関連子会社の事業を総称するもの

◆販売ネットワークを活用することで、人員増強が売上増に直結し、業容が拡大

- 提供する商品・サービスの拡大に対応し、多様な人材を確保・育成

3事業の人員・売上高推移

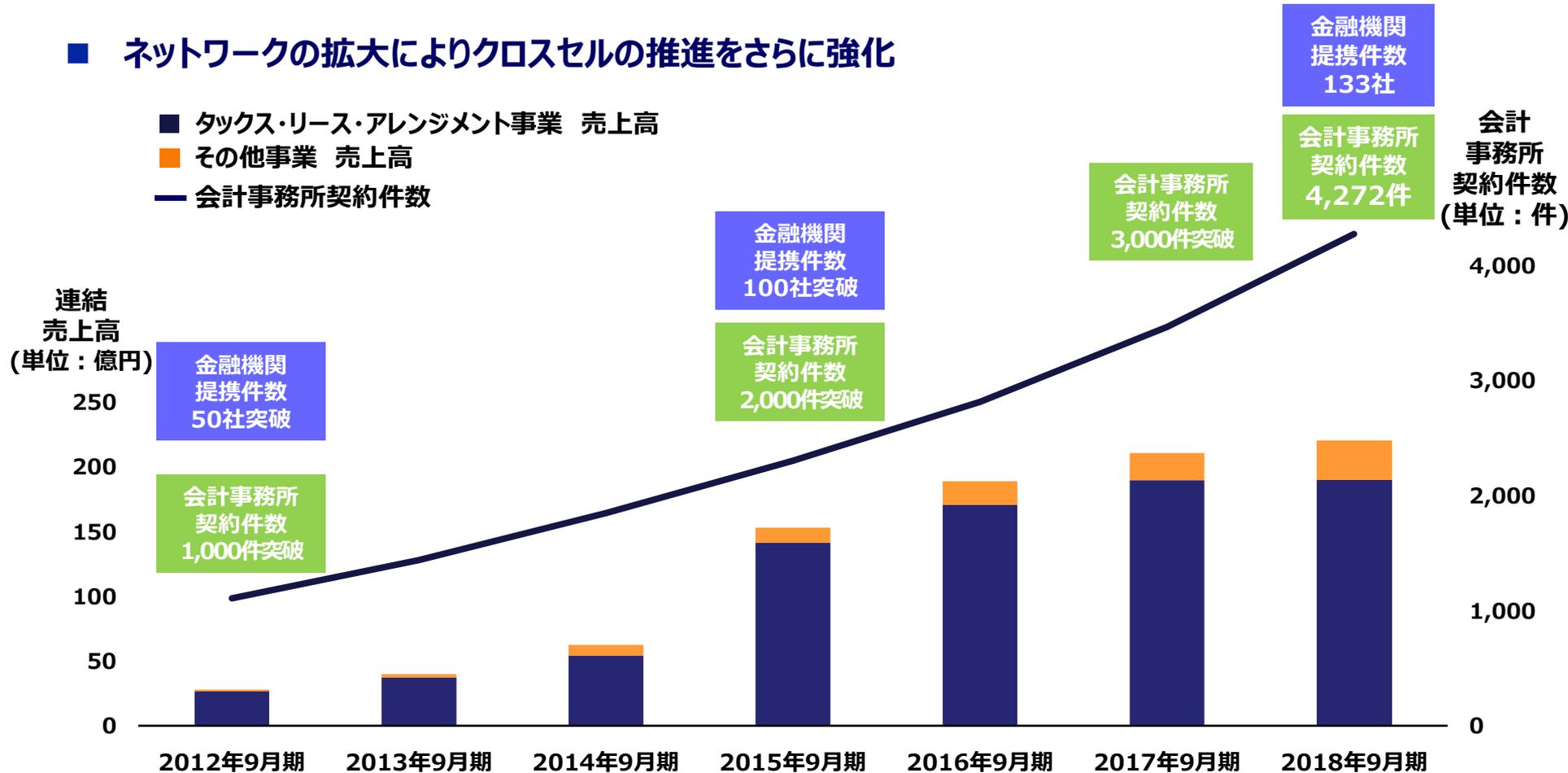


販売ネットワーク（1）概況

- ◆ 会計事務所との契約件数は、4,272件に到達（前期末比806件増）
- ◆ 金融機関の提携件数は133件に達し、全国の地方銀行、大手証券会社をほぼ網羅

■ ネットワークの拡大によりクロスセルの推進をさらに強化

- タックス・リース・アレンジメント事業 売上高
- その他事業 売上高
- 会計事務所契約件数



◆ ITを活用したWebマーケティングにより、Web経由での問い合わせ・成約が増加

ITを活用した3事業のWebマーケティング実施

会計事務所・金融機関に次ぐ第3のネットワーク構築に向け、Webマーケティングを実施

保険仲立人事業

お急ぎのご相談にも
迅速丁寧に対応します

東証一部上場
**法人保険なら
お任せください**

豊富な保険商品から
最適なプランをご紹介します。 [詳しくはこちら](#)

不動産関連事業

1,000万円から始める
一等地ファンド
相続・贈与対策の切り札

FPG
Financial Products Group

東証一部上場の
株式会社FPG

M&Aアドバイザー事業

強力なマッチング力と上場大手 M&A
専門会社よりも低い報酬体系

M&Aアドバイザー

[詳しくはこちら](#)

FPG
Financial Products Group

東証一部上場
実績と信頼のFPG

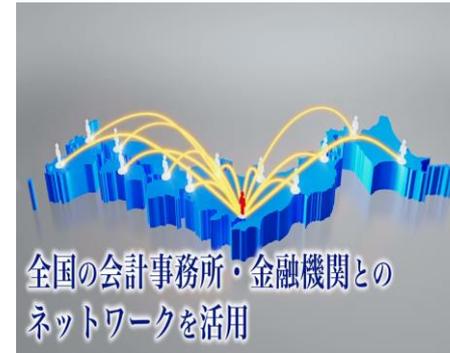
不動産小口化商品 バーチャルツアー導入

ロケーションの魅力や室内スペースについて
現地訪問さながらに閲覧可能



会計事務所向け動画作成

会計事務所とのさらなる提携を促進



2019年9月期 通期業績予想

- ◆ 10期連続増収および過去最高益の更新を図る
- ◆ リースアレンジメント事業の順調な組成とその他事業の継続的拡大により、2桁の増収増益を目指す

(単位：億円)

	2018年9月期	2019年9月期	対前期増減
売上高	220.4	250.3	+13.6%
リースアレンジメント事業	189.9	211.3	+11.2%
その他事業	30.4	39.0	+28.3%
営業利益	130.6	145.2	+11.2%
経常利益	126.2	144.5	+14.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	89.8	100.3	+11.6%
1株当たり配当金(円)	49.25	53.00	+7.6%
出資金販売額	1,436.1	1,665.0	+15.9%
組成金額	4,281.1	4,200.0	▲1.9%

※1 2018年10月より事業名の変更を実施(27ページ参照)

※2 2018年9月期実績の1株当たり配当金は、2018年12月21日開催予定の株主総会に付議

第2部 企業価値の向上に向けて



- ◆ 持続性のあるQuality Growth戦略と、新たな株主還元政策により、企業価値の向上を目指す

Quality Growth戦略



株主還元政策

高い収益性・効率性を伴う成長

- 強みを活かし自己変革を継続
- リースアレンジメント事業・多角化事業・新規事業の3つのエンジンによる持続成長
- 商品力と販売力によりシェアを拡大
- 資産を持たない経営

新たな指標としてDOE^{※1}
(株主資本配当率)を採用

- DOE15%以上を目指す
自社株取得を含めた資本政策および
配当方針を実施
- ROE30%程度の維持

※1 DOE (株主資本配当率) = ROE×連結配当性向

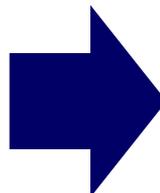
◆ 強みを活かし自己変革を継続

やること

- 資産を持たない経営
- 成長性・収益性の高い市場に参入
- 商品力・販売力を磨き続け、シェアを拡大し、経営資源を強化

やらないこと

- 資産を持つ経営
- 低成長・低収益の市場への参入
- 収益性を犠牲にした無理な事業拡大



潜在的な市場規模

潜在市場に対する当社顧客数は
数%に過ぎず、成長余力は大きい

- 中小企業^{※1} : 約100万社^{※2}
- 富裕層^{※3} : 約122万世帯

※1 資本金1,000万円以上～1億円未満の企業

※2 出所：財務省2016年度法人企業統計調査結果

※3 出所：野村総合研究所2015年純金融資産保有額別の世帯数
と資産規模推計より

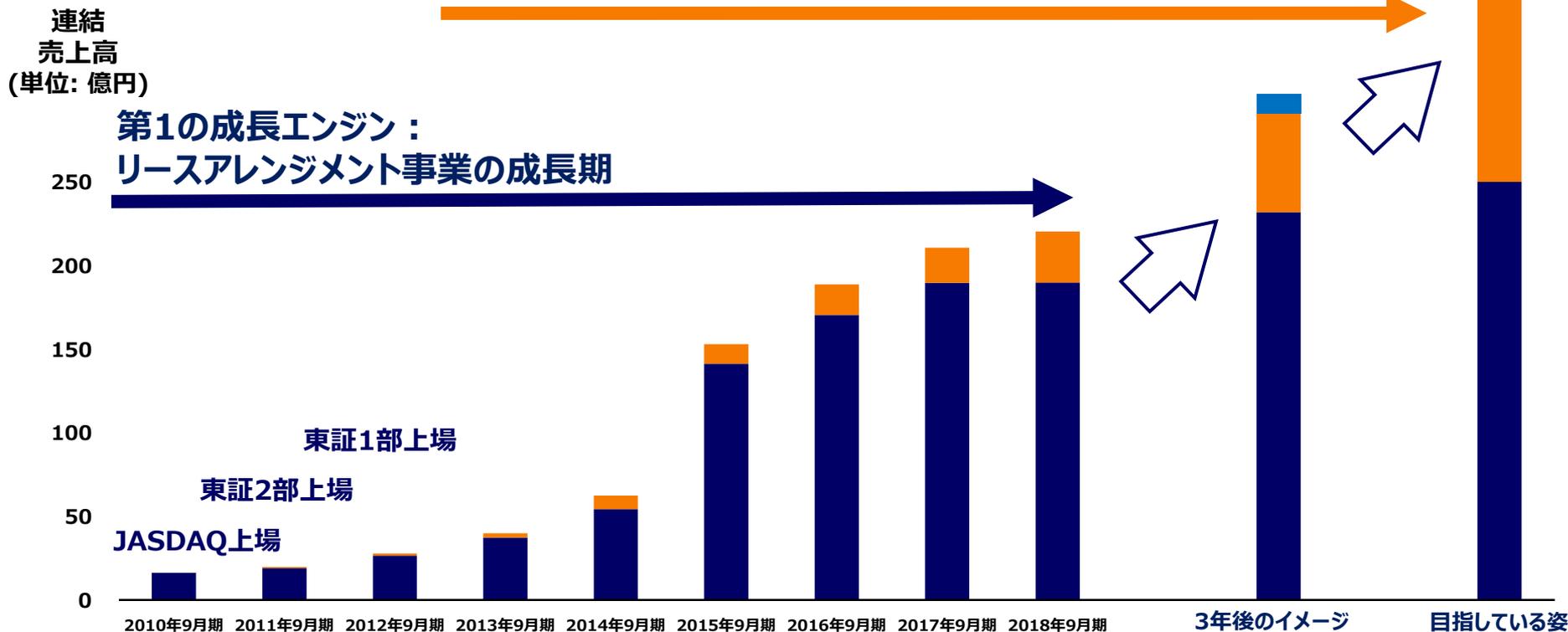
◆ 3つのエンジンによる持続成長

- 新規事業の売上高
- 多角化事業の売上高
(保険・不動産・M&A)
- リースアレンジメント事業の売上高

第3の成長エンジン：
新規事業の成長期

第2の成長エンジン：
多角化事業の成長期

第1の成長エンジン：
リースアレンジメント事業の成長期



※2013年9月期より連結決算開始

◆ 商品力と販売力によりシェアを拡大

商品力：独自の商品を企画・組成

顧客ニーズに合わせて、他社が真似できない商品を、他社に先駆けて提供し、継続的な改善により商品性を磨くことで高いシェアを確保



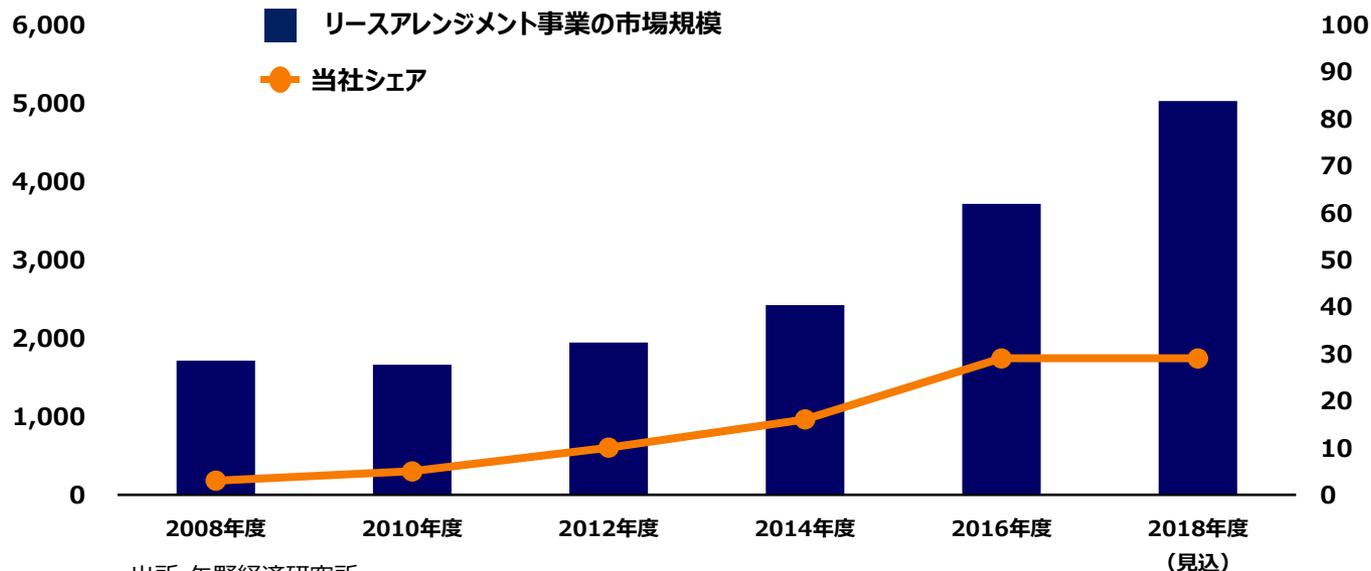
販売力：強固な販売ネットワーク

4,000件を超える会計事務所との契約に加え、全国の地方銀行、大手証券会社をほぼ網羅

市場規模
(単位：億円)

リースアレンジメント事業の市場規模と当社シェア

シェア
(単位：%)



出所: 矢野経済研究所
日本型オペレーティング・リース市場の動向調査より当社作成

◆ 資産を持たない経営

- リースアレンジメント事業は、資産を長期で保有する大手リース会社と異なるビジネスモデルであり、資産を持たない経営
- ROIC（投下資本利益率）は13.4%と、当社想定加重平均資本コスト（WACC）5-6%を大きく上回り、資産効率性が高い（2018年9月期）

大手リース会社のROICと総資産の比較

(単位：%)

15.0%

● 当社

10.0%

リース資産を保有するモデル

5.0%

E社

A社

C社

D社

B社

0.0%

0.0

2.0

4.0

6.0

8.0

10.0

12.0

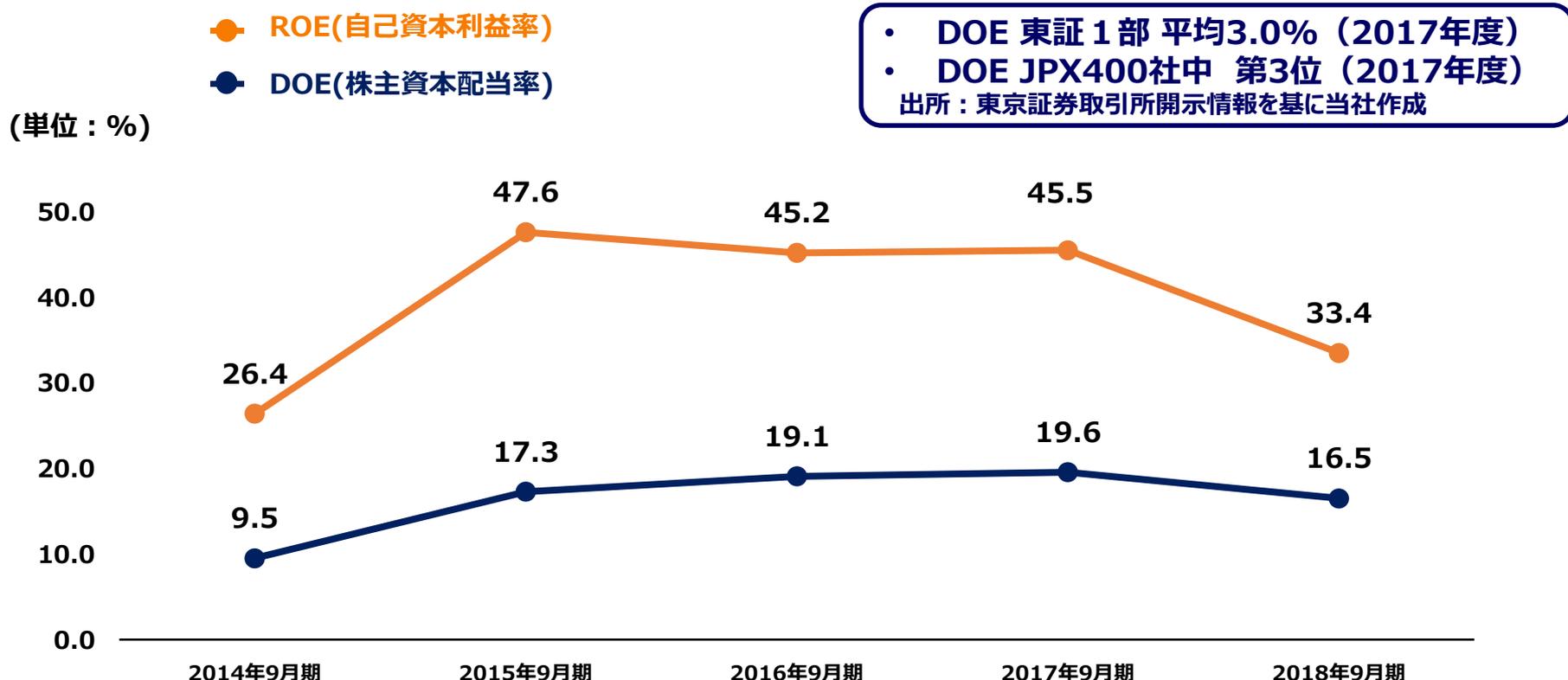
総資産
(単位：兆円)

※各社有価証券報告書等より当社作成（2017年度比較）

◆ 新たな指標としてDOE（株主資本配当率）を採用し、 高い収益力により高い株主還元の実現を目指す

- DOE15%以上を目指し、自社株取得を含めた資本政策および配当方針を実施
- ROE30%程度の維持

ROE・DOEの推移



◆ Quality Growth戦略のもと、企業価値の向上を図り、持続的な増配を目指す

2018年9月期

2019年9月期 (予想)

1株当たり配当金 : 49.25円

連結配当性向 : 49.4%



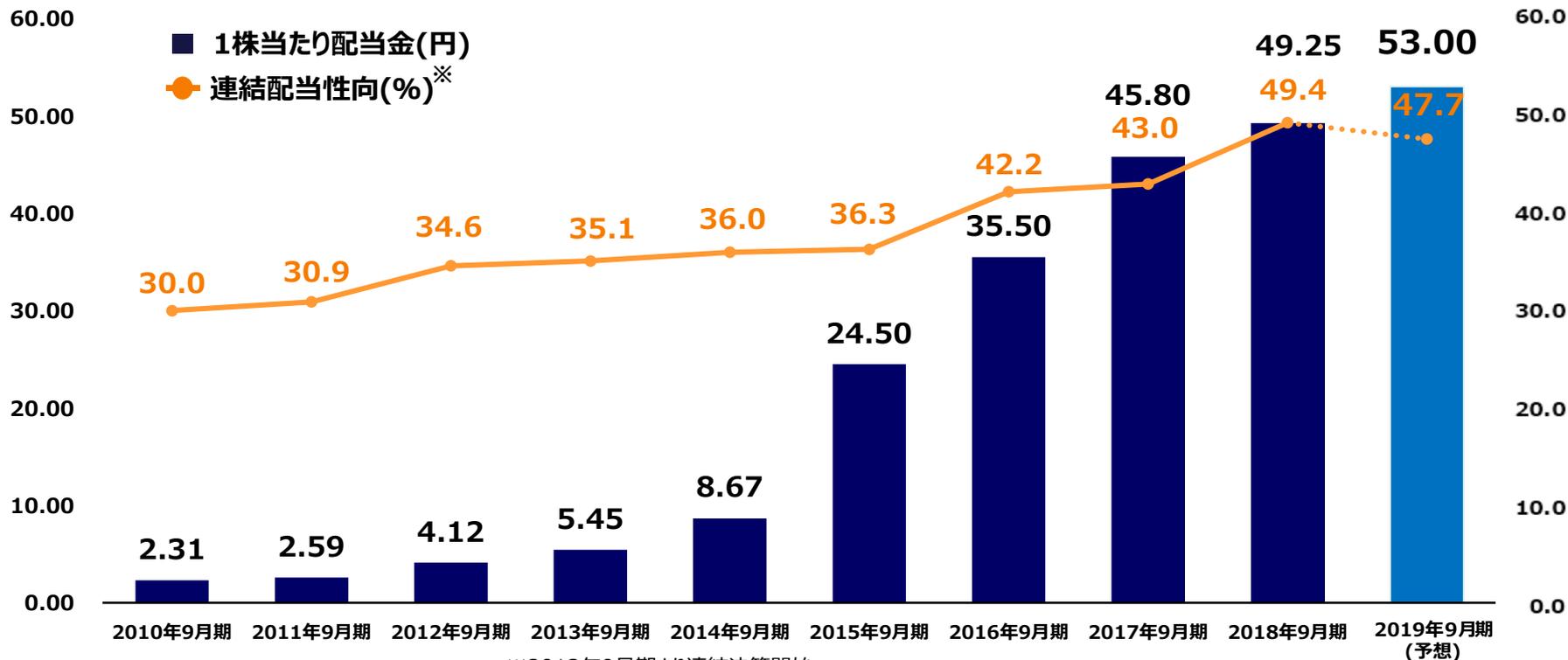
1株当たり配当金 : 53.00円

連結配当性向 : 47.7%

配当金
(単位 : 円)

1株当たり配当金・連結配当性向

配当性向
(単位 : %)



※2013年9月期より連結決算開始

- ◆ 取締役5名中3名が独立社外取締役、監査役も3名中3名が社外監査役。独立性と透明性の高いガバナンス体制を構築

取締役の構成



監査役の構成



ご参考



損益計算書の概要

(単位：億円)

	2017年9月期	2018年9月期	対前期増減
売上高	210.7	220.4	+4.6%
①売上原価	25.7	32.2	+25.2%
売上総利益	184.9	188.2	+1.7%
販管費・一般管理費	50.7	57.5	+13.3%
営業利益	134.1	130.6	▲2.6%
②営業外収益	12.1	10.3	▲14.8%
③営業外費用	9.2	14.7	+59.9%
経常利益	137.1	126.2	▲7.9%
税引前純利益	137.0	127.6	▲6.9%
法人税等合計	41.2	36.4	▲11.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	95.8	89.8	▲6.2%

- ①売上原価：顧客紹介者への支払手数料、タックス・リース・アレンジメント事業の案件組成コストを含む
 ②営業外収益：一時的に立替えた出資金を投資家に販売する際に徴収する立替利息を受取利息として含む
 ③営業外費用：資金調達に伴う支払利息、JOL案件に伴うドル調達の支払利息を含む

貸借対照表の概要

(単位：億円)

資産	2017年9月期	2018年9月期	対前期増減
流動資産	792.1	817.2	+25.1
①商品出資金	190.3	405.0	+214.7
②金銭の信託(組成用航空機)	313.4	138.7	▲174.6
③組成用コンテナ	20.0	0.0	▲20.0
④組成用不動産	97.5	72.2	▲25.3
固定資産	35.8	34.1	▲1.7
資産合計	827.9	851.4	+23.4

	2017年9月期	2018年9月期	対前期増減
流動負債	483.4	473.9	▲9.4
短期借入金等	372.6	327.2	▲45.3
⑤前受金	38.3	62.3	+24.0
固定負債	88.3	79.9	▲8.3
長期借入金等	85.8	77.6	▲8.2
負債合計	571.7	553.9	▲17.8
純資産合計	256.2	297.4	+41.2
負債純資産合計	827.9	851.4	+23.4

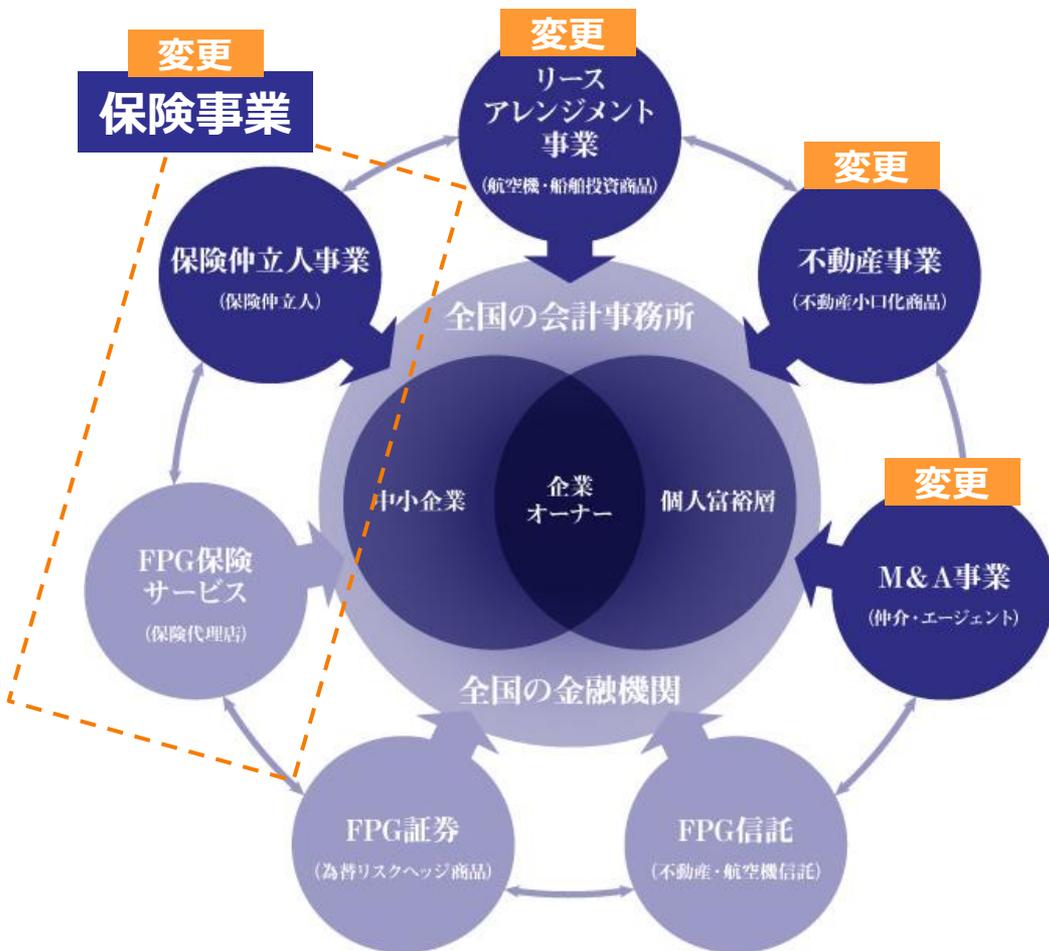
- ①商品出資金：タックス・リース・アレンジメント事業で当社が投資家に販売するまで一時的に立替えている出資金
 ②金銭の信託(組成用航空機)：航空機リース案件に係る信託受益権の在庫
 ③組成用コンテナ：コンテナリース案件の組成用在庫(2018年9月にRaffles社との合併解消により組成終了)
 ④組成用不動産：不動産小口化商品および開発案件の在庫
 ⑤前受金：タックス・リース・アレンジメント事業に係る手数料の前受金を含む

主な経営指標の推移

決算年月		2014年 9月期	2015年 9月期	2016年 9月期	2017年 9月期	2018年 9月期
売上高	(億円)	62.5	153.1	188.9	210.7	220.4
経常利益	(億円)	32.6	100.5	119.0	137.1	126.2
親会社株主に帰属する当期純利益	(億円)	19.8	63.4	76.4	95.8	89.8
資本金	(億円)	30.7	30.8	30.9	30.9	30.9
発行済株式総数	(千株)	31,271	94,299	94,461	94,623	92,373
純資産額	(億円)	105.4	161.7	178.0	256.2	297.4
総資産額	(億円)	440.1	690.8	812.2	827.9	851.4
1株当たり純資産額	(円)	112.46	170.65	196.86	270.60	326.03
1株当たり配当金	(円)	8.67	24.50	35.50	45.80	49.25
1株当たり当期純利益	(円)	24.07	67.52	84.05	106.44	99.71
ROE	(%)	26.4	47.6	45.2	45.5	33.4
自己資本比率	(%)	24.0	23.3	21.8	29.5	34.5
配当性向	(%)	36.0	36.3	42.2	43.0	49.4
営業活動によるCF	(億円)	▲130.2	▲32.5	▲16.9	30.3	115.8
投資活動によるCF	(億円)	▲7.3	▲14.4	▲4.1	▲0.2	▲8.8
財務活動によるCF	(億円)	140.0	78.8	35.7	7.4	▲98.1
現金および現金同等物の期末残高	(億円)	40.9	73.8	86.7	126.0	133.3
従業員数	(人)	100	157	196	227	252

(注) 一株当たり情報に関しては株式分割の影響を調整。

◆ 今後のさらなる成長に向けた各事業の商品拡充を視野に、事業名称を分かりやすく表現



リースアレンジメント事業

航空機や船舶などをリース対象資産とした投資商品をアレンジして販売

保険事業

保険仲立人業に加え、保険代理業の開始により、保険事業を複数の角度から取り組み

不動産事業

不動産小口化商品に加え、開発案件にも取り組み

M&A事業

M&Aアドバイザー業務に加え、事業投資業務も行うことなど、様々な角度からの事業を組み

◆ 当社リースアレンジメント事業には特段の影響なし

	レシー(借手) 【航空会社・海運会社等】	レッサー(貸手) 【FPG・出資者】
リース会計基準の適用による影響※	<ul style="list-style-type: none"> ■ レシーが上場会社、IFRS適用会社 →リース取引をオンバランス化 リース資産およびリース負債をB/Sに計上 ■ IFRS適用会社以外 →特段の影響なし 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 特段の影響なし

※IFRS適用会社にて2019年1月1日以降開始の事業年度より適用開始

● オペレーティング・リースを活用するレシーのメリットは不変

- オペレーティング・リースでの調達もオンバランス取引となるものの、金融機関からの資金調達による購入と比較し、100%ファイナンスかつ資金調達コスト面でのメリットを享受

本資料に掲載されている業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報や合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、掲載の見通しとは異なる可能性があります。

【お問い合わせ先】

株式会社 F P G 経営企画部

TEL (03) 5288-5691

URL <https://www.fpg.jp>